令和４年度　事業報告

Ⅰ　令和４年度事業運営の基本方針

本学においては、「産業医大未来構想 2040」に基づく「第４次中期目標・中期計画」を実行するため、その初年度となる令和４年度における事業計画に基づき、運営した。

社会経済環境が大きく変化する現在、本学が、その「目的・使命」を達成し続け、永続的に発展していくため、教育、研究、診療、社会貢献及び大学運営の基盤を強化し、更なる飛躍を遂げるため、現状と課題を十分に認識し、本学の特色や強みを活かした以下の運営を行った。

１　教育

産業医学・産業保健を通して社会の成長発展に寄与できる人材を輩出した。

２　研究

医学・医療に貢献できる研究はもとより、産業医学とそれらの融合的研究を推進した。

３　診療

大学病院と若松病院が共同して、高度で先進的な医療を行い地域社会における基幹病院としてあり続けた。

４　社会貢献

産業医学の知見を国内外に発信し、産業保健の活動を支援した。更に、地域社会に信頼される医療機関として、地域の人々の健康増進を図った。

５　大学運営

本学の永続的な発展に向けて、社会経済構造の変化に対応し、課題解決を図る大学運営を進めた。

Ⅱ　令和４年度事業報告の具体的内容

１　教育

◆第４次中期期間中の　教育　に係る主な数値目標

1　国家試験合格率　　医学部（医師）　全国順位上位４分の１以内　　または合格率 95%以上

産業保健学部 看護学科（看護師・保健師）　全国平均合格率５ポイント以上　上回る

2　常勤の産業医輩出数　　420 名以上/6 か年

3　産業保健関連職場就職者数　　460 名以上/6 か年

4　志願倍率　　令和９年度に　医学部　23 倍以上

産業保健学部 看護学科　4.0 倍以上　　産業衛生科学科　4.0 倍以上

5　大学院　　入学定員充足率　　65%以上

標準修業年限内 学位取得率 60%以上（長期履修者除く）

（1）産業医学・産業保健を通じて社会に貢献するプロフェッショナル人材の育成

①　プロフェッショナル人材の育成

ア　医学部

・　令和４年度入学生から適用される産業医科大学キャリア形成プログラムについて、在学生に

ついても本プログラムへの参加を勧奨し、低学年次から産業医志向を育み、産業医として養成するとともに、将来のキャリア形成を支援した。

・　本学の特色である「産業医学」については、１年次から６年次の各学年にわたり系統的に教育を行い、卒業後の産業医養成へとつなげ、教育内容について検証し、令和５年度から実施する産業医学シミュレーション実習の担当講座等や実習場所の検討を行った。

・　新カリキュラム（１年次～４年次）と旧カリキュラム（５年次～６年次）を円滑に実施するとともに、学力向上を支援するために、休業期間等に特別学習指導(Academic Support Program)を行い、進級率の向上を図った。

◆数値目標　進級率　１～３年次 90%以上　４・５年次 95%以上

⇒実　　績　進級率　１～３年次 96.9 %　４・５年次 98.1%

イ　産業保健学部

新カリキュラム(１年次～３年次)と旧カリキュラム(４年次)を円滑に実施するとともに、学力向上を支援するため、担当教員による指導及びフォローアップを確実に行い、進級率の向上を図った。

◆数値目標　進級率　１～３年次 95%以上

⇒実　　績　進級率　１～３年次 97.4%

ウ　大学院

学位取得までのスケジュールを大学院便覧等で明示するとともに、「学位申請」の手引きを完成させ、計画的な研究を促した。更に、オンライン講義を積極的に活用することにより、標準修業年限内の学位取得に努めた。

◆数値目標　修業年限内学位取得率 60%以上

⇒実　　績　修業年限内学位取得率 66.7%

②　学生の確保

ア　両学部共通

・　各学部の魅力を発信するため、これまでの入試情報等の広報活動（高校及び予備校訪問、入試説明会への参加等）の手法を見直し、在学生・卒業生による出身高校等への訪問をはじめ、ホームページの改善、YouTubeの活用等、積極的な広報活動を展開した。

・　本学における手厚い学費サポート制度を強調した広報活動を行った。

・　入学時及び入学後の成績や学修成果など多角的な分析を行い、入学者選抜方法等の継続的な検証・改善を図った。

・　令和７年度入試（令和６年度実施）に向けて、新学習指導要領に対応した個別学力検査、大学入学共通テストの教科・科目の設定を検討した。英語４技能の評価は、大学入学共通テストへの導入が見送られたため、検討を見合わせた。

イ　医学部

・　本学の設置目的、アドミッション・ポリシー、産業医科大学キャリア形成プログラムについて、本学ホームページ、入試パンフレット等により、本学が求める学生像を周知した。

・　卒業後に産業医をはじめ、臨床医、研究者、医系技官など多様なキャリアの選択肢がある旨

の広報を実施した。

・　在学中の学費負担をゼロにするため、銀行等の学費ローンを利用した場合の在学中の利息相当額を支援する奨学金給付制度を活用した広報を行った。

・　令和６年度入試（令和５年度実施）から新たに導入する総合型選抜等について実施要項等を作成し準備を行った。

・　学校推薦型選抜において、ブロック毎の選抜人員の見直しを行った。

◆数値目標　志願倍率 15倍以上

⇒実　　績　志願倍率 13.5倍（令和５年度入試）

ウ　産業保健学部

・　令和４年度入試から導入した入学成績上位の学生を確保するため特待入学者制度を活用した広報を行った。

・　産業衛生科学科については、学科の特色や学科創設（平成16年度環境マネジメント学科）以来就職率100％であることを、関東を中心に卒業生や関係者のネットワークなどを通じて広報展開し、入学者の出身地偏在の軽減に努め、入学定員を確実に確保した。

・　両学科において、令和７年度（令和６年度実施）入試制度改革について検討を行った。

◆数値目標　志願倍率 看護学科 4.0倍以上　産業衛生科学科 3.0倍以上

⇒実　　績　志願倍率 看護学科 4.1倍、産業衛生科学科 3.3倍（令和５年度入試）

エ　大学院

・　大学院入試広報用リーフレットなどを活用し、ホームページの抜本的拡充を図り、また、オンライン特別講義等を活用して積極的な広報活動を行った。

・　18時以降の授業の設定、オンライン講義の実施を基本とし、休日の集中講義の設定など社会人大学院生が受講しやすい環境を整え、専門医資格を取りながら、大学院の履修が可能であることを強調した広報を行った。

◆数値目標　大学院医学研究科　入学定員充足率　65％以上

⇒実　　績　大学院医学研究科　入学定員充足率　66.7％（令和５年度入試）

⑵ 医学、看護学、産業衛生学を基に人材教育のベースとなる専門分野の卒前、卒後教育の強化

①　卒前教育

ア　両学部

・　学生が主体的に学べる学習評価システム（病院実習用eポートフォリオ）により学修成果の可視化及び把握、評価を行った。

・　学生による授業評価について、eラーニングを利用した調査を行うとともに、科目担当教員から回答の指導及び未回答学生への督促等を行い、回答率の向上を図った。

・　ファカルティ・ディベロップメント（FD）をハイブリッド（対面と遠隔）、オンデマンド方式により行い、参加率の向上を図った。

・　FD後のアンケート結果をＩＲ推進センターで分析することにより、FD内容の質向上を図るとともに、教員評価についての検証を行った。

◆数値目標　学習評価システムの利用率　100%

授業評価回答率 80%以上、FD参加率 80%以上　FD ３回以上/年

・ 医学部

⇒実　　績　学習評価システムの利用率　100%

授業評価回答率 89.0%、FD 参加率 80.9%、FD ５回/年

・ 産業保健学部

⇒実　　績　学習評価システムの利用率　100%

授業評価回答率 92.2%、FD 参加率 81.4%、FD ３回/年

イ　医学部

・　授業評価結果に基づき、科目担当責任者及び教務委員会で今後の方針等を策定・検討し、授業内容の改善を図った。

・　医療面接や身体診察法などの基本的かつ実践的な診察診断に関する知識を深め、臨床実習に必要な基本的臨床能力を習得させるため、臨床診断学を実施した。

◆数値目標　授業評価 ３以上/４段階評価、共用試験合格率 95%以上

研究室配属時の研究目標達成度 70%以上　臨床実習学生評価３以上/４段階評価

⇒実　　績　授業評価 3.9/４段階評価、共用試験合格率 OSCE 100%　CBT 97.2%

研究室配属時の研究目標達成度 78.8%　臨床実習学生評価 3.8/４段階評価

ウ　産業保健学部

・　多様化する産業看護及び社会に求められている化学物質管理をはじめとする労働安全衛生の諸問題に対処する実践力強化を図るとともに、授業評価結果に基づき担当教員が策定した次年度への授業に関する改善策を学生にフィードバックし、教育の質向上を図った。

◆数値目標　授業評価平均 4.2 以上

⇒実　　績　授業評価平均 4.5

②　国家試験

ア　医学部

・　医師国家試験結果の分析を行い、学習指導の強化を図るとともに、模擬試験や総合試験の成績下位者へは徹底した学習指導の実施に努め、また、医師国家試験対策のネット講座の受講費用援助、予備校講師による国試対策講義及びチューターによる相談等を実施し、次のとおりの結果となった。

◆数値目標　医師国家試験全国順位 上位４分の１以上　または合格率95%以上

⇒実　　績　医師国家試験全国順位 ５位/82校　合格率98.0%

イ　産業保健学部

・　看護師・保健師国家試験結果の分析をはじめとして対策の強化を行い、全員合格を目指し、徹底した学習指導の実施に努め、次のとおりの結果となった。

◆数値目標　看護師・保健師国家試験全国平均合格率を５ポイント以上上回る

⇒実　　績　看護師　100%（全国平均95.5%）

保健師　100%（全国平均 96.8%）

③　卒後教育

ア　大学院

アジア各国の医科大学（医学部）等（54施設）に募集要項を送付し、産業医学研究に関心のある外国人留学生を積極的に受入れた。

◆数値目標　外国人留学生の受入れ　２名以上/年

⇒実　　績　外国人留学生の受入れ　４名/年

（コロナ禍で入学が令和３年度から令和４年度に変更になった２名を含む）

イ　卒後研修

・ 卒業生を対象とした産業医学・産業保健に関する各種研修を開催し、実践力・指導力に富む優秀な産業医・産業保健専門職を養成した。

・ 産業医学卒後修練課程と専門医制度との整合性を担保し、社会医学系及び臨床領域ごとの専門医の資格取得の促進を行った。

◆数値目標　産業医学基本講座 本学卒業生修了者 25名以上/年

他学卒業生を含む産業医学実務講座の受講者 100名以上/年

産業保健コアカリキュラムの評価 4.0 以上/５段階評価

産業看護実務研修の満足度 80%以上、専攻医新規登録者数 70名以上/年

⇒実　　績　産業医学基本講座　本学卒業生修了者　27名/年

他学卒業生を含む産業医学実務講座の受講者　119名/年

産業保健コアカリキュラムの評価　4.9/５段階評価

産業看護実務研修の満足度　100%、専攻医新規登録者数　84名/年

(3) 日本を代表し世界をリードする産業医学、産業保健教育の拠点の確立

①　産業医、産業保健専門職の養成

ア　医学部

・ 個々のキャリア形成を見据えた進路指導を行うとともに、各講座等と進路指導担当部署等が連携を密にし、求人の確保、情報の提供並びに産業医への就職促進に取り組んだ結果、令和４年度は新たに80名が常勤の産業医として従事した。

・ メンター制度について、臨床研修医が所属する全ての講座等が活用し指導を行ったほか、講座等が開催する情報交換会の支援等、離脱者防止対策を引き続き実施した。

・ 低学年次からの在学生に対するキャリア形成のプログラムを充実するとともに、キャリア形成プログラムへの参加勧奨を積極的に行い、産業医学卒後修練課程からの離脱防止に努めた。

・ 専属産業医の活躍事例、産業医経験のある臨床医の活躍事例をはじめとする産業医の活躍場面の拡大などの魅力発信を行った。

◆数値目標　常勤の産業医輩出数 70名相当/年

求人企業　80 社以上／年、求人数 100 名以上／年

産業保健情報提供サイトへの新規登録 40 名以上／年

メンター制度活用率 90%以上/年

前期課程から後期課程移行時の離脱者数 30名以内/年

学生の事業所訪問等プログラム　評価満足度90%以上/年

⇒実　　績　常勤の産業医輩出数　80名/年

求人企業　141社/年、求人数　150名/年

産業保健情報提供サイトへの新規登録　177名/年

メンター制度活用率　100%/年

前期課程から後期課程移行時の離脱者数　15名/年

学生の事業所訪問等プログラム　評価満足度90%/年

イ　産業保健学部

・　産業保健専門職への進路支援を充実させ、関連職場への就職を促進するとともに、求人開拓を積極的に行った結果、就職を希望する者78名のうち75名（96.1%）が関連職場に就職した。

・　学科の垣根を超えた産業保健学部卒業生研修会、就職対策講座を開催し、産業保健活動への知識と理解を深めた。

◆数値目標　産業保健関連職場就職者数 80名以上/年

求人企業 50社以上/年、求人数 100名以上/年

産業衛生科学科 就職率 100%、看護学科の本学病院への就職者数 30名以上/年

卒業生研修会満足度 90%以上

⇒実　　績　産業保健関連職場就職者数

卒業生84名（進学希望者６名を含む）中、就職希望者78名のうち75名/年

求人企業　84社/年、求人数　158名/年

産業衛生科学科 就職率 100%、看護学科の本学病院への就職者数　31名/年

卒業生研修会満足度　100%

②　他学卒業生の産業医養成

・　産業医学基礎研修会集中講座を実施し、令和４年度は他学卒業医師936名が産業医基礎研修50単位（前期研修14単位・実地研修10単位・後期研修26単位）を取得した。

◆数値目標　他学卒業医師の産業医養成数 1,000名以上/年

他学卒業医師の産業医学基本講座修了者 20名以上/年

他学卒の産業医学基本講座、またはインターンシップ事業の修了者の他学卒産業医就職２名以上/年

首都圏プレミアムセミナー受講者　250名以上/年

⇒実　　績　他学卒業医師の産業医養成数　936名/年（うち東京集中講座274名）

他学卒業医師(北九州)の産業医学基本講座修了者 45名/年

他学卒業医師（東京）の産業医学基本講座修了者 20名/年

他学卒の産業医学基本講座、またはインターンシップ事業の修了者の他学卒産業医就職８名/年

首都圏プレミアムセミナー受講者　229名/年

(4) 新たな教育システムの整備

① 学生への支援

・ 情報化社会に対応した教育環境の基盤となるWi-Fi等の情報通信システムを１号館西側の実験実習室エリアを中心に整備し、学生支援情報を提供した。

◆数値目標　Wi-Fiカバーエリア100%（主に教育を受ける１、２、６号館が対象）

⇒実　　績　Wi-Fiカバーエリア100%（主に教育を受ける１、２、６号館が対象）

・ 指導教員による学生面談を２回（前期・後期）実施し、教育面やメンタル面など学生が抱える様々な問題を早期に把握し支援を行った。

◆数値目標　在校生の個人面談実施率 100%

⇒実　　績　在校生の個人面談実施率 100%

② 世界に通用する産業医等教育の構築

・ 医学部は新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、交換医学教育を中止した。産業保健学部は国際産業保健特別演習及び産業保健英語履修者を対象に海外の大学とオンラインによる学術交流等を行った。

◆数値目標　医学部　交換医学教育派遣学生数　15人以上/年

産業保健学部　学生の海外学術交流　２回以上/年

⇒実　　績　医学部　交換医学教育派遣学生数　０人/年

産業保健学部　学生の海外学術交流　２回/年

(5) その他教育全般

・ 新型コロナウイルス感染症対策を引き続き行い、学生向けの感染対策に万全を期した。

・ ＩＲ推進センターにおいては、教育研究質保証推進委員会等と連携し、教育研究活動の改善を促進した。

◆数値目標　支援件数　５件/年（データ支援、データ分析）

⇒実　　績　支援件数　10件/年（データ支援、データ分析）

２　研究

◆第４次中期期間中の 研究 に係る主な数値目標

1 労災疾病臨床研究事業及び厚生労働科学研究採択、産業医学に関する社会実践事業　15 件以上/年

2 各組織の研究者と共同で実施する産業医学関連新規研究数　40 件以上/6 か年

3 専門誌等執筆及び論文投稿数　120 件以上/年

(1) 産業医学と他の研究分野との融合発展の推進

① 各組織の特色を融合した研究の推進

産業医学と他分野との融合的な研究の推進を図り各組織間の繋がりを構築した。

◆数値目標　各組織の研究者と共同で実施する産業医学関連新規研究数　７件以上/年

⇒実　　績　各組織の研究者と共同で実施する産業医学関連新規研究数 23 件/年

(2) 世界をリードする新たな知の創造と産業医学分野の中心拠点形成

① 国際水準の研究、国際交流等の推進

・ 令和４年度に国際交流センターから国際センターへ名称変更し、本学の国際的な地位のより一

層の向上を図った。

・　英国の高等教育専門誌「ＴＨＥ世界大学ランキング 2023 年版」において、引き続き本学の研究力が高く評価され、全国で第 11 位〔2022 年版第７位〕、４年連続私立大学で第１位、九州の大学で第２位〔同第１位〕被引用論文（研究影響力）で国内第３位〔同第１位〕にランクされた。

・　国際センターにおいて、産業医学研究者交流・受入事業、交流協定に基づく活動、国際遠隔講義の開催等、次の国際学術研究交流活動を支援した。

第 30 回日中韓産業保健学術会議（北九州）開催

ノパラット・ラジャタニー病院 40 周年記念学術会議（タイ）での講演

国際産業環境疾病学術集会（タイ）での講演

IU-NRH-UOEH 産業医学合同オンラインフォーラム参加

国際青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム）実施

第３回職業性疾患に関する国際会議（タイ）での講演

◆数値目標 国際交流に係る研修事業等参加者 45 名以上/年

⇒実　　績 国際交流に係る研修事業等参加者 91 名年

②　研究基盤の確立

産業保健データサイエンスセンターにおいて、産業保健研究事業への参加企業及び健康保険組合の拡大に努めた。

◆数値目標　産業保健研究事業への新規参加企業　３社以上/年、または加入者　３万人以上/年
学会発表及び論文投稿数　５件以上/年

⇒実　　績　産業保健研究事業への新規参加企業　２社/年、加入者３万８千人/年、学会発表及び論文投稿数７件/年

(3)　産業・社会構造の変化に対応した研究の推進

①　社会への普及

労働者の福祉の増進及び国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関する研究事業の公募について、学内研究者に対して情報提供を行い積極的な公募申請を図った。また、ワーキンググループにおいて、事業採択率の向上のため研修を実施した。

◆数値目標　労災疾病臨床研究事業、厚生労働科学研究、産業医学に関する社会実践事業採択合計 15 件以上/年

⇒実　　績　労災疾病臨床研究事業、厚生労働科学研究、産業医学に関する社会実践事業採択合計 13 件/年

②　産学官連携による研究の促進

産業界、他大学及び行政等の外部機関との連携・協力を促進し、研究成果としての発明をより高いレベルに進化させるため、特許展示会・技術説明会への参加、発明に関する共同研究・受託研究の受入れ、実用化を支援する公的研究費への公募申請等を意欲的に行った。

◆数値目標　本学の知的財産を基にした公的研究費共同研究・受託研究の獲得件数８件以上/年

⇒実　　績　本学の知的財産を基にした公的研究費共同研究・受託研究の獲得件数９件/年

③　高年齢労働者の研究の推進

高年齢労働者産業保健研究センターにおいて、高年齢労働者の労働災害の防止と健康の確保のほか、産業医学を中心とした組織横断的な研究を推進した。

◆数値目標　高年齢労働者の健康等に関する学会発表及び論文投稿数　５件以上/年

⇒実　　績　高年齢労働者の健康等に関する学会発表及び論文投稿数 11 件/年

④　大規模災害発生時の産業保健に関する研究の推進

災害産業保健に関する講演・セミナー・学会発表等を 17 回実施し、研究の推進及び人材育成に努めた。また、災害産業保健研究会を発足しネットワークの構築に努めた。

◆数値目標　災害産業保健に関する講演・セミナー・学会発表等 30 回以上/６か年

災害時対応・支援（BCP 作成支援含む）６回以上/６か年

⇒実　　績　災害産業保健に関する講演・セミナー・学会発表等 17 回/年

災害時対応・支援（BCP 作成支援含む）　５回/年

⑤　新たな感染症に対する研究の推進

本学独自の産業医学の視点を活かした感染症対策及び感染管理教育ができる人材を養成するため、医学部に感染症科学講座開設の準備を行った。

◆数値目標　産業医学教育を履修し感染制御の専門的知識を有する医療従事者の

認定取得 12 名以上/６か年、感染症対策新プログラム受講者 600 名以上/６か年

⇒実　　績　なし（令和５年４月教授就任）

３　診療

◆第４次中期期間中の　診療　に係る主な数値目標

1　病床稼働率　大学病院　93.0%以上　若松病院　93.0%以上

2　新入院患者数　令和９年度に　大学病院　18,000 人以上／年　若松病院　3,900 人以上/年(大学病院からの転院含む)

3　紹介患者数　令和９年度に　大学病院　紹介患者　19,000 件以上/年　若松病院　紹介患者　3,300 件以上/年

診療に係る数値目標については、急性期診療棟稼働後、見直すこととする。

(1) 職業関連疾患専門医療機関としての先進的医療の提供

がん相談支援センター及び就学・就労支援センターにおいて、企業等の産業医や産業保健スタッフとの連携体制、両立支援に関する患者及び家族からの相談対応、学会、講演等による両立支援に関する知見、活動手法等の広報等を推進した。がん相談支援センターについて、リーフレット、ポスター、ホームページで周知を積極的に行うとともに、相談時にがんサロンを紹介し情報提供を行った。また、がん相談支援センターと就学・就労支援センターが相互に連携し相談対応及び両立支援を実施した。

◆数値目標　両立支援相談件数 270 件以上/年、がん相談支援件数 1,300 件以上/年

⇒実　　績　両立支援相談件数 259 件/年、がん相談支援件数 1,512 件/年

(2) 特定機能病院としてふさわしい高度で最先端かつ安全な全人的医療の提供

① 特定機能病院及び高度急性期病院としての役割とがん診療

・　がん診療については、地域 No. 1 を堅持し、新たながん対策基本計画に基づく整備指針に則り、新たな遺伝性腫瘍に関連する検査について、円滑な運用を実施できる体制を構築した。また、新

たながん治療薬の使用に対応するため、レジメン検討委員会で検討を行った。

◆数値目標　DPC 支援システムから抽出したがん入院件数 5,700 件以上/年

遺伝カウンセリング加算 80 件以上/年

⇒実　　績　がん入院件数 4,981 件/年

遺伝カウンセリング加算 89 件/年

② 安全かつ質の高い医療の提供等

・ インシデント・アクシデントレポートによる報告及び医療安全監査委員会による監査結果報告等により明らかになった問題事項について、医療の質・安全管理委員会において検証し、改善を行い、医療安全対策の強化を行った。

・ 高難度新規医療技術及び未承認新規医薬品等を用いた医療については、厚生労働大臣が定める基準に基づき、病院倫理委員会での審議を経て適正に提供した。

・ 患者に理解しやすい言葉を用いて疾病ごとのインフォームド・コンセント（IC）説明文書の標準化をより一層推進し、IC の説明に対する患者満足度調査を実施し、各科の結果を病院長面談の際にフィードバックし、満足度向上のための対応を促した。

・ 医薬品の保管、流通、投与等に関する安全管理を厳格に行った。

◆数値目標　IC 登録数：対前年度比３％の新規登録・見直しを行う。

医療安全職員全体研修会受講率 100%

IC の説明に対する患者評価 95 点以上（100 点満点）

⇒実　　績　IC 登録数：対前年度比 5.2%の新規登録・見直しを実施。

医療安全職員全体研修会受講率 100%

IC の説明に対する患者評価 93.7 点

・ 患者満足度調査及び患者待ち時間調査を着実に実施し、調査結果の分析、検討から改善点の検討及び各科へのフィードバックを行い、サービスの向上及び患者アメニティーの充実を図った。

◆数値目標　患者満足度調査　外来平均 82.5 点以上、入院平均 86.5 点以上

患者待ち時間調査　新規(予約有)60 分以内、患者意見箱 回答率 100%

⇒実　　績　患者満足度調査　外来平均 80.8 点、入院平均 86.0 点

患者待ち時間調査　新規(予約有)46 分以内、患者意見箱 回答率 100%

③ 安定した病院収益の確保

・ 各診療科へのヒアリングを年２回以上実施し、各科からの運営改善やコスト削減提案を病院運営に反映させるとともに、各科の現状把握による年度目標を策定し、目標達成状況の確認及び必要な改善検討等を行い効果的な病院運営を図ったが、特定共同指導対応のため令和４年度は１回の実施となった。また、令和３年度から始めた看護部へのヒアリングも引き続き実施し、病床稼働率の向上等を図った。

・ ベンチマーク（他病院との比較）の活用、SPD との協働による診療材料のより安価なメーカーへの変更並びに医薬品の適正な発注及び在庫管理を行うことにより、引き続き、診療材料費・医薬品等の経費削減を図った。

・ 若松病院と相互の機能、地域性等を活かした協力、補完を行い、運営・経営の改善を図った。

・ 大学病院の先進かつ専門的診療について、県内全域及び隣接医療圏への情報提供を行うとともに、訪問挨拶等を実施した。

◆数値目標　病床稼働率 93.0%以上（10B・１E 除く）、平均在院日数 11.0 日以下
新入院患者数 18,000 人以上/年、手術室稼働件数 8,500 件以上/年

⇒実　　績　病床稼働率 86.5%（10B・１E 除く）、平均在院日数 12.0 日
新入院患者数 15,648 人/年、手術室稼働件数 6,897 件/年

④ 機能的かつ効率的な病院運営

・ 福岡県地域医療構想、近隣医療機関の診療動向等を意識した病院運営を行うとともに、令和４年度の診療報酬改定及び医療制度改正に的確に対応するため、算定要件・体制の整備、関係部署への周知等を行った。

◆数値目標　関係法令の改正に併せて組織の新設・廃止等検討・実施件数２件以上/年

⇒実　　績　組織改編が必要な法令改正はなし。
各診療科の医局カンファレンスに参加し、診療報酬改定による新規追加項目、算定要件等の変更に関する説明及び周知を実施

・ 急性期診療棟開設後の病院本館等について、場所の移転等による機能を充実させ、改修費用等を抑えた効率的な体制の整備を検討した。

◆数値目標　令和５年度の急性期診療棟の開院に向けた体制の整備

⇒実　　績　病床管理委員会において、急性期診療棟稼働後の病床配分を検討し、病床の一部を診療実績に応じた配分とすることを決定。

・ クリニカルパスの有効活用を推進し、令和４年１月から運用を開始した総合医療情報システムの安定的稼働を実現した。さらにシステムの安定的稼働を行う仕組みの実装に向けて検討を行った。

◆数値目標　クリニカルパス適用率 45%以上、システム障害件数０を目指す

⇒実　　績　クリニカルパス適用率 44%、診療に支障が生じたシステム障害件数０件

⑤ 臨床研究の推進

治験受託件数増加のために、治験管理部門から、各診療科に治験症例数を増やすための依頼、契約実績のある製薬会社へのアプローチ、また、学内の各診療科代表者あてに更なる依頼を行うなど治験受託件数の獲得のために積極的な取組を行った。また、臨床研究については、研究者の利便性の向上と臨床研究全般の推進を図るために大学と共同で臨床研究審査システムの導入を行い、令和５年４月から、本実施となった。

◆数値目標　新規治験件数 28 件以上/年

⇒実　　績　新規治験件数 28 件/年

(3) 地域の人々が安心できる地域基幹病院としての医療体制構築

① 両病院における感染症対策及び医療の提供

新興感染症への対策として院内 COVID-19 感染対策を引き続き実施するとともに、地域の基幹病院として、必要な医療の提供に努めた。また、若松病院では、新型コロナ患者受入を８床から９床に増やすとともに、疑い患者受入協力医療機関へ申請することで、行政からの受入れをさらに強化した。

◆目　　標　行政等からの要請には可能な限り対応する。

⇒実　　績　ワクチン集団接種（両病院）　449 名/年　（累計 1,163 名）

コロナホテル出務　288 名/年　（累計 787 名）

医療機関へのコロナ対策指導　４名　（累計 130 名）

② 大学病院における医療機関との連携

・ 病診連携を円滑に進めるために紹介元医療機関への受診報告及び返書作成を促す返書管理業務を行った。

・ 紹介元医療機関への逆紹介及び回復期、慢性期に移行した入院患者の転院の推進により、高度急性期医療が必要な患者をより多く受入れた。

・ 地域住民及び医療機関への情報提供のために、臨床指標の公開、診療実績・機能等の公開を行った。

◆数値目標　紹介率 90%以上/月平均、逆紹介率 75%以上/月平均

紹介患者数 14,500 件以上/年

⇒実　　績　紹介率 80.3%/月平均、逆紹介率 57.1%/月平均

紹介患者数 14,319 件/年

新規患者開拓に向け、病院訪問を実施。

医療機関 77 か所/年、医師会５か所/年、健診センター４か所/年

・ 患者サポートセンターによる退院困難な要因を持つ入院患者への早期介入等、入院から退院・転院・在宅医療までの包括的支援の充実を図った。

◆数値目標　対象入院患者入院前支援率 82%以上、医療連携相談支援件数 2,150 件以上

⇒実　　績　対象入院患者入院前支援率 81.31%、医療連携相談支援件数 2,227 件

③ 若松病院の運営

・ 経常収支差額の黒字化を目指し、「若松病院の運営・経営改善プロジェクト 」の検討結果を受けた各施策を実施した。具体的には、コスト削減として外来看護師３名の補助職員化や、診療材料のベンチマークを用いた価格交渉や低価格な材料への一本化による節減などに取り組むとともに、病院内で PDCA を回すため、各診療科および各部門に目標設定をし、フィードバックを継続することで経営改善を図った。

・ 薬剤師や居宅介護のケアマネ、皮膚科および脳神経内科の医師増員による効果についても継続して調査し、収益改善につなげた。

・ 若松区唯一の総合的病院として、地元医療機関 61 か所へ６月と 11 月に２回訪問し、自作した診療科別のパンフレットを配付した。このほか、紹介患者の紹介があった地域医療機関への返書作成についても確実に行うように院内で運用を見直し、周知徹底を行うことで連携を促進し、紹介患者増に努めた。

・ 診療科においては定期的に大学病院でのカンファに参加し、患者情報や病室の状況について共有し、転院・紹介促進に繋げるなど、大学病院との連携をより一層強化した。

・ 訪問看護事業及び居宅介護支援事業を通して、在宅療養支援を強化した。この結果、訪問看護は予算目標である、平均月 400 万円以上の収益となり黒字を維持することができた。居宅介護支

援についても増員によって収入増となった。

・ 信頼される病院、魅力ある病院を目指して、患者の意思を尊重した医療を提供するとともに、安全かつ質の高い医療を提供するため、医療安全については高難度新規医療技術や未承認新規医薬品・医療機器を用いた医療の提供に関する体制について院内体制を整備した。

・ 電子カルテシステムを更新し、セキュリティ対策を強化するなど情報管理対策にも取り組んだ。

◆数値目標　年間累計の経常収支差額の黒字化、病床稼働率 90.0%以上
新入院患者数 3,800 人以上/年(大学病院からの転院含む)
平均在院日数 13.0 日以下、外来患者数 360 人以上/日
入院患者数 135 人以上/日、紹介率月平均 60%以上、逆紹介率月平均 40%以上
大学病院からの紹介患者受入数 20 件以上/月、無料バス利用者数　500 人以上/月
医療安全研修の受講率 100%、令和４年度内の新医療情報システム稼働
患者意見箱回答率 100%、地元医療機関等の訪問数　50 か所/年
訪問看護利用数 5,000 件/年以上、居宅介護契約数 1,200 件/年以上
組織新設・廃止等検討・実施件数１件以上/年

⇒実　　績　経常収支差額△4.9 億　、病床稼働率 77.5%
新入院患者数 3,131 人/年
平均在院日数 12.6 日、外来患者数 322.1 人/日
入院患者数 116.3 人/日、紹介率月平均 51.1%、逆紹介率月平均 41.2%
大学病院からの紹介患者受入数　10.8 件/月
無料バス利用者数　平均 449 人/月（11 月、３月は 500 人超）
医療安全研修の受講率 100%、令和５年１月１日新医療情報システム稼働
患者意見箱回答率 100%、地元医療機関等の訪問数　61 か所/年
訪問看護利用数 5,415 件/年、居宅介護契約数 1,221 件/年
組織新設・廃止等検討・実施件数　２件/年（皮膚科・脳神経内科の常勤化）

(4) 人間愛に満ちた医療人の育成

① 学生の実習

新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、感染状況に応じた実施可能な実習（実習時間・人数の制限、患者への接触、手術室での実習等）を実施した。

◆数値目標　臨床実習学生評価　３以上（４段階評価）

⇒実　　績　臨床実習学生評価　３．８　（４段階評価）

② 大学病院の高度な知識と技術を備えた専門職の養成

マッチング率 100%を目指し、臨床研修医の確保に努めるとともに、基幹型臨床研修病院として、良好な研修環境及びプログラムにより地域医療機関と連携した優秀な臨床研修医の育成を図った。

◆数値目標　マッチング率 100%、基本領域別専門研修プログラムのシーリング対応可能な連携施設を確保した診療科：100%

⇒実　　績　マッチング率　58.3%（マッチング７名/募集定員 12 名）
２次募集採用３名　令和５年度初期臨床研修医 10 名採用

基本領域別専門研修プログラムのシーリング対応可能な連携施設を確保した診療科：100%

③ 医療制度改革に対応するタスクシフティングの達成

・　両病院共に、医師、看護師の負担軽減及び本来業務に専念できる環境整備のため、特定行為看護師の養成、医療技術職へのタスクシフティング項目の具体的検討、看護補助者の欠員補充・夜間配置等を継続して行った。また、医師事務作業補助者の業務内容の拡大検討、処遇の改善を行った。

　若松病院においては、薬剤師の病棟薬剤業務を拡大するとともに、医師事務作業補助者の業務範囲を一部拡大することで、医師の負担軽減を図った。また、夜間看護補助者を継続して採用することで、看護師の負担軽減に努めた。

・　診療報酬算定の精度を高めるため、優れた診療報酬請求能力を持つ人材の育成のため、私立医科大学協会医療事務研修会に大学病院から 13 名、若松病院から３名参加、北九州市近隣５病院医事課勉強会に大学病院から４名、若松病院から５名参加、日本医療マネジメント学会に大学病院から５名参加するとともに、診療科や看護部、大学病院の医事課との勉強会を計 13 回開催した。

◆数値目標　特定行為看護師 50 名以上/６か年、認定・専門看護師 10 名以上/６か年
急性期看護補助加算 25：１（５割以上）を維持
急性期看護補助加算　夜間 100：１を満たす数を維持
病院経営・診療報酬請求等に関する関係団体等が行う研修２名以上受講/年

⇒実　　績　特定行為看護師　教育課程修了３名/年、認定看護師　取得１名/年
教育課程修了３名/年
いずれの加算についても維持した
病院経営・診療報酬請求等に関する関係団体等が行う研修
日本医療マネジメント学会学術総会　２名参加/年
日本医療マネジメント学会地方会　３名参加/年

４　社会貢献

◆第４次中期期間中の　社会貢献　に係る主な数値目標

1　海外機関との Web 会議又は現地での対面指導　　3 回以上/年

2　福島第一原発事故対応　　要請対応 100%

3　他機関での産業医養成の協力　講師派遣 50 名以上/年

4　行政への協力、支援　　可能な限り対応する

5　北九州医療圏の医療機関との連携　　令和９年度に　大学病院　紹介患者　19,000 件以上/年
逆紹介患者 14,000 件以上/年（再掲）
若松病院　紹介患者　3,300 件以上/年
逆紹介患者　2,200 件以上/年（再掲）

6　特許等の出願件数　　60 件以上/6 か年（再掲）

(1) 我が国における産業保健の推進

・　過労死等防止対策を推進するため、専門知識を有する特命講師が、全国の主要都市において研修事業を実施し、学外に知見を広く提供した。

◆数値目標　過労死等防止対策セミナー受講者数 500 名/年　満足度 90%以上

⇒実　　績　過労死等防止対策セミナー受講者数 755 名/年　満足度 91.92%

・　産業保健関連情報の発信及び普及を進めた。

・　産業医として、多様化する事業場のリスクやニーズに的確に対応し、労働者の健康保持増進に貢献するため、本学で構築された実践的な研修を広く提供するため集合型研修及び e ラーニング形式で開講した。

・　本学で蓄えられた教育・研究成果を活用し、全国各地で産業保健専門職への専門的研修（産業医学実践研修）を 12 プログラム延べ 16 回実施し、777 名が受講した。

・　日本医師会等の認定産業医に係る研修会等に講師を延べ 50 名派遣した。

◆数値目標　産業医学実践研修の満足度 90%以上、産業保健関連報道件数 25 件以上/年

首都圏プレミアム会員新規登録者数 20 名以上/年

産業医学関係研修会への講師派遣 50 名以上/年

⇒実　　績　産業医学実践研修の満足度　94.2%、産業保健関連報道件数22件/年

首都圏プレミアム会員新規登録者数 21 名/年

産業医学関係研修会への講師派遣 50 名/年

(2) 学術団体及び国際的な産業保健活動への協力

・　新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、感染対策を第一に考慮した上で、海外学術機関及びＷＨＯ等国際機関との学術交流を推進した。

・　産業生態科学研究所が世界保健機関（WHO）の産業保健分野における指定協力機関（WHOCC）としてベトナム、モンゴル、カンボジアで講義を提供した。

・　厚生労働省からの協力依頼により今年度から同省労働基準局安全衛生部で対応する国際関係業務 G20 OSH Work Plan について、協力することとなった。

・　ASEAN-OSHNET 主催によるワークショップ（カンボジア）での発表を行った。

・　国、地方自治体が実施する事業等に対する協力・支援の要請に応えた。

◆数値目標　学会活動支援２回以上/年、海外機関との学術交流３回以上/年

国、地方自治体への派遣等５回以上/年

国、地方自治体への委員会、事業支援に係る派遣等件数 90 件/年

⇒実　　績　学会活動支援３回/年、海外機関との学術交流４回/年

国、地方自治体への派遣等９回/年

国、地方自治体への委員会、事業支援に係る派遣 102 件/年

(3)　地域及び全国における保健医療活動の支援

① 北九州医療圏の医療機関との連携

新型コロナウイルス感染症に関連した行政の要請に協力するとともに、地域医療への貢献として、新型コロナワクチン接種への医師派遣などを実施した。また、若松病院では、新型コロナ患者

受入を８床から９床に増やすとともに、疑い患者受入協力医療機関へ申請することで、行政からの受入をさらに強化した。（実績３（３）①と同様）

◆目　　標　行政からの支援に可能な限り対応する。

⇒実　　績　ワクチン集団接種（両病院）　449 名/年　（累計 1,163 名）

コロナホテル出務　288 名/年　（累計 787 名）

医療機関へのコロナ対策指導　４名　（累計 130 名）

② 生涯学習の機会提供

・ 大学病院及び若松病院の新規患者の獲得、知名度向上のために出前出張公開講座等を開催した。

◆数値目標　大学市民公開講座の開催回数　１回以上/年、参加者数　20 人以上

地域住民からの公開講座要望対応 100％

出前出張公開講座開催回数　７回以上/年

⇒実　　績　大学市民公開講座　１回/年　参加者数計　127 人

地域住民からの公開講座要望対応 100％

大学病院出前出張公開講座　６回/年　参加者数計　249 人

若松病院市民公開講座　　２回/年　参加者数計　40 人

③ 本学の知見の社会への還元

・ 産学官連携活動による研究シーズとニーズの把握、産学連携・知的財産本部による研究室訪問を通じての発明発掘活動、実用化を目指した知的財産の保護・管理等により、質の高い特許等の創出に努めた。

◆数値目標　特許等の出願件数 10 件以上/年

⇒実　　績　特許等の出願件数 ８件/年

・ 自然災害、NBC テロなど災害現場で、初期対応者となる行政等を対象に、講習会を実施し、地域における災害対応の知見を提供した。

◆数値目標　開催回数 １回以上/年、参加者数 50 人以上

⇒実　　績　開催回数 １回以上/年　参加者数 57 人

・ 東日本大震災・福島原発事故に関連した作業を行う労働者の健康支援活動を引き続き実施した。

◆数値目標　要請対応 100％

⇒実　　績　要請対応 100％（令和４年度 40 名）　累計 1,290 名（H23.5～R5.3）

④ SDGs への対応

SDGs の目標８「働きがいも経済成長も」のディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の取組を行うほか、本学の SDGs の取組についてホームページを活用して紹介し、多くの SDGs の項目に貢献した。

◆目　　標　本学の取組についてホームページでの紹介を拡充する。

⇒実　　績　本学の取組についてホームページでの紹介件数 34 件/年

５　大学運営

◆第４次中期期間中の　大学運営　に係る主な数値目標

１　時代の要請に積極的に対応した運営を行う。　　組織の見直し検討件数　２件以上/年

年次有給休暇取得　平均 10 日以上/年

２　強固な財政基盤を確立する。　　第４次中期目標･中期計画期間における財政計画の達成

３　常に改善の意識を持ち、ＤＸを積極的に推進する。　提案件数　50 件以上/年、ＤＸによる業務効率化　２件以上/年

（1）大学の発展を支える教職員の育成と活力ある組織づくり

①　新型コロナウイルス感染症対応

新型コロナウイルス感染症に適切に対応した業務運営を行った。

◆目　　標　確実な感染予防対策を実施する。

⇒実　　績　医療従事者及び職域でのワクチン接種を実施するとともに、大学、大学病院、若松病院それぞれにおける感染予防対策等を実施した。

②　第４次中期目標・中期計画の遂行開始及び数値目標の見直し

「産業医大未来構想 2040」に基づき策定した「第４次中期目標・中期計画」の遂行を開始した。また、安定的な財政基盤の確保及び急性期診療棟の稼働後の経営環境の変化に対応するために、数値目標の見直し及びそれに伴う計画の見直しを行った。また、「第３次中期目標・中期計画」については、最終年度までの実施内容について、外部評価委員会及び理事会に諮り、評価を確定させた。

◆数値目標　学内全部署における目標・計画設定とPDCAの実施

⇒実　　績　学内全部署において、第４次中期目標・中期計画に基づき、具体的な「目標・計画」を作成し、PDCAに取り組んだ。

③　組織の見直し

大学を取り巻く課題に対応できるよう、組織改編を行うとともに、より効率的に機能できるよう組織の集約化・合理化を実施した。

- 大学組織規程の見直しを行い、令和４年12月から医学部「救急医学」講座を「救急・集中治療医学」講座とした。
- 病院組織規程の見直しを行い、診療機能充実のため、令和４年７月から「HIV診療センター」を、令和４年12月から「造血幹細胞移植センター」を設置した。また、令和５年４月から「脊椎脊髄センター」、「人工関節センター」の設置及び中央診療施設の「四肢外傷センター」の名称を「外傷再建センター」に改める準備を行った。
- 事務局組織の見直しを行い、財務部の主管課を「経営企画課」に改め、図書館の所掌課を「研究支援課」とした。

◆数値目標　組織見直し検討件数　２件以上/年

⇒実　　績　８件/年

④　多様な人材の確保

・　70 歳までの高年齢者就業確保措置を確実に実施した。

・　職員の多様な特性等を踏まえ、就労意欲や能力を十分に発揮でき、かつ、本学に貢献しうる者の継続雇用を実施した。また、国家公務員法の改正を参考にし、高年齢者の長年培われてきた知識、経験及び技術を活かすため、職員の段階的な定年延長等、新たな定年制度構築の準備を行った。

・　組織強化のために、中長期的な観点に立った適正な職員配置を目指し、新たな採用方法を検討し、一部の職種の応募資格を変更した。

◆数値目標　定年延長を段階的に実施 61 歳（令和６年度施行）
教育職、医療技術職、看護職、事務職 65 歳を超える再雇用者数
65 歳までの雇用者の 30%以上/６か年

⇒実　　績　教育職、医療技術職、看護職、事務職 65 歳を超える再雇用者数
65 歳を超える再雇用者数　令和４年度 10 名/18 名中（56%）

⑤　職員の能力向上

人事考課制度に基づく公平かつ客観的な評価を実施するとともに、職種や階層によって求めるスキルや役割の明確化を行い、対面式のみならず、オンデマンド方式の研修を取り入れ、多様な研修環境を整備した。

◆数値目標　研修後の行動変容（学びの実践）70%以上/回　階層別等研修満足度 80%以上/回

⇒実　　績　研修後の行動変容（学びの実践）88%/回　階層別等研修満足度 92.5%/回

⑥　働きやすい職場環境

・　提案制度を継続して実施し、ペーパーレス化につながるＤＸを積極的に進め、業務（時間）の省力化、効率化、収益増、経費削減をはじめとする大学運営等の活性化及び業務改善を促進した。また、ＤＸ推進会議を立ち上げ、ＤＸによる業務効率化を推進した。

◆数値目標　提案件数　50件以上/年、ランチミーティングの回数18回以上/年
ＤＸによる業務効率化２件以上/年

⇒実　　績　提案件数　167件/年、
ランチミーティング　大学病院看護師　６回、大学病院医療技術職　４回、
若松病院看護職　３回、若松病院医療技術職　１回　合計14回/年
ＤＸによる業務効率化　11件/年
若松病院において、DXによる業務効率化のため施設基準管理ソフトを導入した。
また、学内会議体などオンライン参加にすることで移動時間を省力化した。

・　特定の個人へ業務が集中しないよう、業務の効率化及び平準化を進め、時間外労働が多い部署について、改善を促した。また、労働安全衛生マネジメントシステムに基づく、産業医等による面談やきめ細やかな個別面談を実施した。

◆数値目標　医療技術職、看護職、事務職　超過勤務実績２％減/年
平均 10 日以上の年次有給休暇取得/年

⇒実　　績　医療技術職、看護職、事務職　超過勤務実績

令和４年度　平均 149.7 時間（前年度比１％増）

平均 10 日以上の年次有給休暇取得　平均 11 日/年

・　医師の働き方改革を進めるため、長時間労働を削減するための医師労働時間短縮計画に基づき、医療機関勤務環境評価センターによる第三者評価を受ける準備を行い、タスクシフティングの推進をはじめとする労働時間短縮に向けた取組を着実に実施した。

◆数値目標　令和５年 12 月までに福岡県の特例水準（Ｂ水準・連携Ｂ水準）の指定を受ける。

⇒実　　績　医療機関勤務環境評価センターの評価受審のための準備を行った。

・　学生と職員の生活を健康面で支え、男女共同参画推進センターにおいて、引き続き男女共同参画の推進に係る諸施策の着実な実現に取り組み、柔軟な働き方に対応し、テレワークを推進した。

◆数値目標　学生・職員健康診断受診率 100%、テレワーク実施率　10%/年

⇒実　　績　健康診断受診率　職員 100%　学生　100%、

テレワーク実施率　23%/年※注

注：テレワーク実施率は、実施した職員の部署数を全体の部署数で除した割合とした。

⑦　自己点検評価結果を大学運営の改善に反映

・　（公財）大学基準協会の第３期の評価で是正勧告を受けた大学院の研究指導計画の改善に向けて、学位取得までのプロセスを明示した「学位申請の手引き」を新たに作成した。

◆目　　標　是正勧告への改善対応の実施

⇒実　　績　改善達成度５段階中４

・ 令和４年９月に（一社）日本医学教育評価機構(JACME)による医学教育分野別評価実地調査を受審し、11 月に評価報告書案を受領した。

◆目　　標　分野別評価の認証獲得

⇒実　　績　分野別評価の最終結果の受領は令和５年度の予定

・ 病院機能評価の「期中の確認」を実施し、各項目について自己点検評価を行い、（公財）日本医療機能評価機構に提出した。

◆目　　標　期中における自己点検評価を確実に実施

⇒実　　績　期中における自己点検評価を実施（４月 26 日実施）

⑧　コンプライアンスの徹底

・ 情報化社会における社会的責任として情報セキュリティの維持及び向上を図るため、講習会を実施し、e ラーニングを活用し、情報機器及びツールの適切な利用についての啓発に努めた。

・ 病院業務に携わる職員を対象に、個人情報保護研修会（e ラーニング）を実施した。

（令和４年 11 月 24 日～12 月９日）

◆数値目標　講習会後の行動変容　70%以上/年

⇒実　　績　講習会後の行動変容　64%/年

大学病院　院内研修受講率 100%

・　研究活動及び研究費不正使用に係る不正防止についての研修会の開催に加え、研究に係る各委員会及び関係部署で連携を図り、組織的な取組を実施した。

◆数値目標　研究不正発生件数　０件

⇒実　　績　研究不正発生件数　０件

⑨　**病産連携**

・　卒業生の活動を支援することを目的とした病産連携窓口の活用を引き続き実施し、産業医学、臨床医学、産業保健などの各分野に関する疑問や悩みに対応する卒業生との連携体制をより一層推進した。

◆数値目標　２週間以内の卒業生への回答率 100%

⇒実　　績　２週間以内の卒業生への回答率　89%（相談件数９件）

(2) 大学発展のための強固な財政基盤の確立

①　**財政基盤の安定化**

・　予算編成時の削減率の設定や仕様書の見直し周知等を行い、支出を抑制した予算執行に努めた。また、財政計画達成に向けた予算管理と急性期診療棟建設における資金計画の執行管理を継続して行ったが、光熱水費の高騰等の影響や薬品費率の高止まりもあり、経常収支差額は財政計画を下回る厳しい結果となった。

・　大学運営費補助金は、必要な新規事業の予算要求を行い、要求した４件の事業及び事務職員の増員を実現した。

◆ 数値目標　管理経費 前年度対比 0.5%以上削減

自主財源 前年度対比 0.5%以上増

実現した大学運営費補助金新規要求件数２件以上/年

第４次中期目標・中期計画期間における財政計画の令和４年度の達成

入札実施率 前年度比３%以上増/年

診療材料契約金額のベンチマーク B 以上を 60%以上

⇒実　　績　管理経費 前年度対比 6.4% 削減

自主財源 前年度対比 8.8%増

実現した大学運営費補助金新規要求件数４件/年

経常収支差額　財政計画対比　418 百万円 減

入札実施率　71.51%/年　前年度比 3.42%増

診療材料契約金額のベンチマーク B 以上　65.71%

・　大学運営基金及びその他の運用資金について、学外の専門家の意見を反映し安全性を重視しながら最大限の利回りを確保する運用を行い、自己資金の確保を図った。

◆数値目標　資金運用計画において定める年間目標利回りの達成

年間目標利回りを資金運用計画において定め、これを達成

⇒実　　績　資金運用計画において定める 年間利回り目標を達成

②　自己収入及び外部研究資金の獲得

・　急性期診療棟建設に係る寄付事業を継続し、学内外から幅広く寄付を募るための活動を促進し、外部資金の確保を図った。

◆数値目標　令和４年度末の累計金額３億円

⇒実　　績　令和４年度末の累計金額 2.95 億円

・　外部研究資金の一層の獲得を図るための支援に努めるとともに、文部科学省及び(独)日本学術振興会による科学研究費助成事業、厚生労働科学研究費補助金、厚生労働省労災疾病臨床研究事業費補助金等の採択率向上に取り組み、安定した獲得に努めた。

◆数値目標　科学研究費助成事業の新規採択件数 40 件以上/年
（新規採択率 20%以上及び新規申請率 45%以上）
科学研究費助成事業以外の公的研究費の新規採択件数 15 件以上/年
（新規採択率 20%以上）

⇒実　　績　科学研究費助成事業の新規採択件数 29 件/年
（新規採択率 17.3%及び新規申請率 43.2%）
科学研究費助成事業以外の公的研究費の新規採択件数 13 件/年
（新規採択率 86.7%）

・　産業医学・産業保健をリードする大学としての強みを活かし、企業や研究機関からの共同研究・受託研究の増加に努めるとともに、奨学寄附金のさらなる獲得を推進した。

◆数値目標　共同研究・受託研究・奨学寄附金の獲得件数合計 500 件以上/年

⇒実　　績　共同研究・受託研究・奨学寄附金の獲得件数合計 511 件/年

(3) 産業医学・産業保健の教育研究拠点及び特定機能病院としてふさわしい施設環境の実現

① 施設整備

・ 急性期診療棟建設工事について工期、予算を順守した。

・ 急性期診療棟建設後の跡地活用について、精神科病棟については、本館８Ａ病棟跡地に移転するため設計を行い、関係部署と打合せを行った。また、本館跡地利用について職員にアンケートを実施し検討を行った。

◆数値目標　工事完成率 99.3%の達成

⇒実　　績　工事完成率 99.3%

② 大学施設・設備・機器の更新

・ 産業医科大学の全体的な「施設整備計画」の検討を行い、「キャンパスマスタープラン 2023 案」を策定した。

・ 令和４年度の施設整備保全計画については、工期、予算を順守し概ね実行した。

◆数値目標　施設整備保全計画の 100%実施及び予算順守

⇒実　　績　施設整備保全計画 90%実施及び予算順守 87%

・　大学病院の老朽化した医療機器の計画的な更新を引き続き実施した。

◆数値目標　大学病院　令和５年以降の中央診療部門の機器更新計画の策定

⇒実　　績　大学病院　令和５年以降の中央診療部門の機器とリニアックなどの超高額機器の更新計画も併せて検討。

・　若松病院の老朽化した医療機器の計画的な更新を引き続き実施するとともに、必要な基幹設備の更新に係る財源確保について検討した。

◆数値目標　若松病院　空調熱源改修（２か年計画の１年目）の実施及び財源確保

⇒実　　績　空調熱源改修計画について、設備機材の製作工程に日数を要することと冷暖房を使用しない中間期にしか入替工事ができないことから、スケジュールを見直し、令和６年６月までの３か年計画となった。３か年計画の１年目として、予定通り改修計画の策定および機材選定、発注まで実施。中長期計画に３か年計画で予定。

③ 労働安全衛生マネジメントシステム及び環境マネジメントシステム

・ 職員等に対して安全衛生教育等を実施し、安全衛生管理・事故防止への意識の高揚を図った。

・ 実験廃液等排出責任者等を対象とした講習会を、e ラーニング等も活用し次年度開催することとした。

◆数値目標　労働災害（不休災害を含む）発生件数 41.2 件以下/年、実験廃液違反０件/年

⇒実　　績　労働災害（不休災害を含む）発生件数 38 件/年、実験廃液違反１件/年

④ 情報システム等

・　効率的な業務運営、事業継続のために、情報セキュリティの十分な確保をはじめとする必要な情報システムの整備を行うとともに、情報資産の保全を図った。

◆数値目標　１時間以上の停止を伴うシステム障害３件以下/年

⇒実　　績　１時間以上の停止を伴うシステム障害０件/年

・ オンラインによる患者、家族等との面会や学生の病院内での教育環境の充実を図り、院内の病棟に整備した無線 LAN を引き続き有効に使用できるよう管理した。

◆数値目標　Wi-Fi 整備計画に基づき、当該計画を 100%達成する。

⇒実　　績　Wi-Fi 整備計画に基づき、当該計画達成率 100%

(4) 本学の魅力や強みを発信する積極的広報

YouTube「産業医大オフィシャルチャンネル」及び本学のホームページを活用し、引き続き本学の強みを活かした情報発信を行い、ブランディングの向上を図った。また、病院 LINE 公式チャンネルを開設するなど、病院における広報活動を強化し UOEH 病院戦略（広報）を展開した。

◆数値目標　プレスリリース後、報道された件数 10 件以上

ホームページ閲覧件数 600 万件以上/年、YouTube 閲覧件数　３万件以上/年

大学病院　ホームページの閲覧件数 200 万件/年

若松病院　ホームページの閲覧件数 60 万件/年

SNS（LINE）による発信の登録者数　500 名/年

⇒実　　績　プレスリリース後、報道された件数　４件

ホームページ閲覧件数 613 万件/年、YouTube 閲覧件数　46,470 件/年

大学病院　ホームページの閲覧件数 260 万件/年

若松病院　ホームページの閲覧件数 68 万件/年

SNS（LINE）による発信の登録者数　615 名/年